

大学生の近現代史認識の現状

—本学部教職課程履修学生の歴史知識調査を通じて—

広瀬 信

Historical Understanding of Modern and Contemporary Times of University Students

—A Survey of the Historical Knowledge of Students of Our Faculty
studying in the Course for the Teaching Profession —

Shin HIROSE

E-mail: hirose@edu.u-toyama.ac.jp,

キーワード：近現代史認識, 歴史知識, 大学生, 学力

keywords: historical understanding of modern and contemporary times, historical knowledge, university students, academic ability

I. はじめに

筆者は、教職科目「教育の思想と歴史」を担当し、日本教育史を素材として、「教育の思想と歴史」についての講義を行っている。本学部では、毎年、学生による授業評価を実施しているが、この授業に対する学生の評価が、2006年度入学生から急に低下した。この授業は、幕藩体制下の教育から第2次世界大戦後の高度経済成長期の教育までを扱う、情報量の多い、一方通行の講義なので、元々それほど学生の評価が高い授業ではなかった。2005年度の場合、5段階評価で、総合評価が3.7、「興味深さ」が3.7、「理解できた」が3.6、「学生自身の学習姿勢」が3.3、「教員の授業準備」が4.4、「教員の熱意」が4.0であった。しかし、総合評価の4と5の合計が53.2%で、半数以上がある程度満足してくれており、不満層の2（1はゼロ）は9.4%であった。ところが、2006年度の場合、総合評価が2.8、「興味深さ」が2.7、「理解できた」が2.8、「学生自身の学習姿勢」が2.6、「教員の授業準備」が3.4、「教員の熱意」が3.0と軒並み1ポイント低下した。総合評価の4と5の合計が13.1%、逆に2と1の合計が31.2%と不満層が満足層の2倍を超えた。2007年度も同様の傾向が見られた。

同じ授業をしているのに、この変化はどうしたところかと考えたところ、その要因と考えられるのは、

2005年度までは、この授業は選択必修科目（科目名「日本教育史」）で、多少なりとも歴史に興味がある学生が履修していたのに対して、2006年度からは、教職の必修科目となり、歴史嫌いの学生も履修しなければならなくなったことである。「歴史」に「興味を持たず」、「基礎的知識もない」学生が増加し、授業についていけない学生が急増したのではないか。この授業の成績評価は、レポート試験で行い、講義内容の知識を覚えることを求める試験はしないので、このことも、学生の、真面目に講義を聴き、理解しようと努力しない傾向を助長しているのではないかと考え、2008年度からは、毎回、復習プリントを提出させることで、講義の復習を義務づけている。あわせて、履修の前提となる学生の近現代史認識を調べるため、2008年度と2009年度に、教職課程履修学生を対象とする歴史知識の調査を行った。本研究では、これらの調査結果の分析を行う。

大学生を対象とする歴史知識調査の先行研究はあまりなく、管見では、東京学芸大学の一般教養「歴史」履修者を対象に、戦争認識、平和認識を調査した1982年の調査¹⁾、群馬大学教育学部の小学校教員養成課程の学生を対象に地理的・歴史的基礎知識を調査した1988年の調査²⁾、名古屋大学の教養科目「社会思想史」を履修する1年生を対象に1992年から継続的に行われてきた歴史認識・主権者意識・男女平等意識などの調査³⁾くらいである。また、中学

生・高校生の戦争認識を中心とする近現代史認識調査としては、歴史教育者協議会が毎年実施している「近現代史アンケート」調査⁴⁾がある。これらの調査と本研究とは、調査の目的や方法が異なるので、直接的に関連づけて論ずることは難しいが、内容的には重なる部分もあるので、適宜参照したい。

II. 2008年度調査

(1) 調査の対象と方法

調査対象は、富山大学人間発達科学部に在籍する1年生の教職科目履修者で、発達教育学科については、2008年7月に74名を対象に、人間環境システム学科については、同年10月に64名を対象に、授業時間を利用し、集団一斉方式で実施した。調査では、真面目に解答してもらうため、学籍番号、名前の記入を求め、合わせて、センター試験受験科目の回答を求めた。調査用紙は、調査終了後に回収した。

(2) 調査内容

設問は以下の4問である。問1では、近代市民革命等がいつ頃起こったかについて、年代的イメージや生起順の認識がどの程度あるかを、問2では、近現代の戦争等の事件が起こった年と生起順の認識がどの程度あるかを、問3では、第2次世界大戦で日本が、戦ったり、占領・支配したりした国や地域をどの程度認識しているかを調べた。問4は、学生が比較的慣れ親しんでいる穴埋め問題形式で日本近現代史の知識を問う問題で、受験(暗記)知識で対応できるため、どの程度の受験学力があるかを見る参照問題になっている。

問1. 次の事件が起こった西暦年を解答し、古いものから順番に頭に番号を打ちなさい。西暦年が分からない場合も、およその見当をつけて、適当な西暦年を記入すること。

- () 明治維新(維新政権誕生)() 年)
- () ロシア革命(十月革命)() 年)
- () イギリス名誉革命() 年)
- () イギリス産業革命() 年頃～)
- () イギリスピューリタン革命() 年)
- () フランス革命() 年)
- () アメリカ独立宣言() 年)

問2. 次の戦争・事件が起こった西暦年を解答し、古いものから順番に頭に番号を打ちなさい。西暦年が分からない場合も、およその見当をつけて、適当な西暦年を記入すること。

- () 第1次世界大戦() 年)
- () 第2次世界大戦(ドイツのポーランド侵攻)() 年)
- () 太平洋戦争(真珠湾攻撃)() 年)
- () 日露戦争() 年)
- () 日本軍のシベリア出兵() 年)
- () 日清戦争() 年)
- () 日中戦争(蘆溝橋事件)() 年)
- () 満州事変() 年)
- () 朝鮮戦争() 年)
- () ベトナム戦争(アメリカ軍の介入)() 年)
- () アヘン戦争() 年)
- () イラク戦争(アメリカ軍などの侵攻)() 年)
- () 湾岸戦争(クウェートを侵攻したイラクを多国籍軍が攻撃)() 年)
- () 日本による韓国併合() 年)
- () 広島・長崎への原爆投下() 年)

問3. 第2次世界大戦で日本が、戦ったり、占領・支配したりした国や地域を挙げなさい。

問4. 次の文章の空欄を埋めなさい。

①1874年の民選議院設立建白を起点とし、国会開設・地租軽減・条約改正の要求を掲げた運動を() という。

②() 年に制定された大日本帝国憲法では、主権は() にあった。国民は() と呼ばれ、納税の義務と並んで() の義務が課されていた。

③() 年に制定された日本国憲法の三原理は、() () () である。

④大正時代には、政治や社会の民主的改革を求める民衆の運動が高揚した。この運動を() と呼ぶ。吉野作造は() 主義の主張をした。

⑤日本の選挙制度は、一定額の() を選挙権取得の条件とする() 選挙制でスタートしたが、選挙権の拡大を求める国民の運動を背景

にして、1925年に（ ）に限り、（ ）選挙制が採用された。これとだきあわせて、同年、国体の変革や私有財産制度否認を目的とする結社・運動の禁止を目的とした（ ）法が制定された。

⑥日雇い派遣などの非人間的雇用形態の広がり背景に、最近、若者の間で戦前のプロレタリア文学小説「蟹工船」がブームになっているが、作者の小林多喜二は、1933年2月20日に（ ）警察に逮捕され、その日の内に拷問で虐殺された。

⑦日本政府が（ ）宣言を受諾して、第2次世界大戦が終結した。

⑧民主主義社会の労働者の基本的権利とされる労働三権とは、（ ）、（ ）、（ ）の三つである。

⑨1951年9月8日、（ ）講和条約と同時に（ ）条約が締結され、アメリカ軍が日本国内に引き続き駐留することになった。

⑩1960年～70年代初めにかけての（ ）政策は、日本の社会構造を大きく変化させた。農業など、第1次産業中心の産業構造から、工業や流通業などの第2次、第3次産業中心の産業構造に

変化し、地方から都市部へと人口が集中し、地方では（ ）問題が、都市部では（ ）問題が深刻化した。

(3) 調査結果と分析

1) センター試験受験科目

表1に、センター試験受験科目の内訳を示す。両学科とも、現代社会が第1位で、日本史が第2位であった。第3位は、発達教育学科では、世界史と倫理であったが、人間環境システム学科では、地理であった。「無」は、センター試験を受験していない者である。

2) 問1の正答率と誤答例

表2に、問1の正答率を、表3に発達教育学科の西暦年の誤答例を、表4に人間環境システム学科の西暦年の誤答例を示す。

西暦年については、フランス革命(13.8%)を除き、正答率は6%以下で、生起順の認識も、明治維新→ロシア革命(15.2%)を除き、8%以下であった。センター試験受験科目別に見ると、西暦年では、明治維新が、日本史受験者で8.2%、イギリス名誉革命が、世界史受験者で7.7%、フランス革命が、世界史受験

表1 センター試験受験科目の内訳

学 科	人 数	世界史	日本史	地 理	現 社	倫 理	政 経	無
発 達	74	23.0%	48.6%	14.9%	50.0%	23.0%	13.5%	5.4%
環 境	64	14.1%	39.1%	32.8%	48.4%	9.4%	14.1%	3.1%
合 計	138	18.8%	44.2%	23.2%	49.3%	16.7%	13.8%	4.4%

表2 問1正答率

	人数	年 号							順 番		
		1868	1917	1688	1760	1640,42	1789	1776	67	231	54
発達	74	4.1%	1.4%	2.7%	2.7%	0.0%	17.6%	5.4%	17.6%	4.1%	8.1%
環境	64	6.3%	7.8%	0.0%	7.8%	0.0%	9.4%	6.3%	12.5%	9.4%	6.3%
合計	138	5.1%	4.4%	1.5%	5.1%	0.0%	13.8%	5.8%	15.2%	6.5%	7.2%
日本史	61	8.2%	4.9%	0.0%	4.9%	0.0%	14.8%	4.9%	18.0%	0.0%	3.3%
非日本史	77	2.6%	3.9%	2.6%	5.2%	0.0%	13.0%	6.5%	13.0%	11.7%	10.0%
世界史	26	0.0%	3.8%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	7.7%	26.9%	11.5%	15.0%
非世界史	112	6.3%	4.5%	0.0%	6.3%	0.0%	11.6%	5.4%	12.5%	5.4%	5.4%
現社	68	5.9%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	16.2%	2.9%	14.7%	8.8%	5.9%
政経	19	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	15.8%	10.5%	15.8%	10.5%	5.3%
無	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%

註 順番

67: 1868(6), 1917(7)

231: 1688(2), 1760(3), 1640,42(1)

54: 1789(5), 1776(4)

表3 問1と問2の西暦年誤答例(発達教育学科)

	問1 西暦年							問2 西暦年															
	1868	1917	1688	1760	1640	1789	1776	1914	1939	1941	1904	1918	1894	1937	1931	1950	1965	1840	2003	1991	1910	1945	
総数	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74
正答数	3	1	2	2	0	13	4	21	7	14	29	2	27	4	4	32	2	13	4	4	14	53	
正答率	4.1	1.4	2.7	2.7	0.0	17.6	5.4	28.4	9.5	18.9	39.2	2.7	36.5	5.4	5.4	43.2	2.7	17.6	5.4	5.4	18.9	71.6	
空白	23	25	16	19	26	22	20	17	15	15	15	20	15	16	22	15	21	19	17	22	20	9	
誤答例																							
1	1610	1650	1200	1280	1100	1300	1640	1790	1800	1800	1750	1700	1312	1800	1700	1800	1795	1400	1800	1800	1612	1800	
2	1700	1700	1300	1500	1267	1400	1650	1800	1870	1880	1790	1790	1750	1800	1800	1820	1800	1500	1863	1865	1810	1935	
3	1780	1700	1500	1600	1360	1550	1668	1820	1880	1880	1800	1800	1780	1839	1800	1820	1859	1741	1884	1885	1830	1935	
4	1780	1720	1600	1600	1400	1550	1682	1860	1890	1890	1800	1818	1804	1850	1855	1820	1860	1772	1950	1900	1870	1940	
5	1780	1730	1600	1600	1500	1605	1700	1865	1904	1914	1810	1830	1804	1850	1879	1844	1870	1780	1950	1900	1880	1943	
6	1800	1740	1600	1600	1538	1672	1709	1867	1914	1920	1835	1850	1830	1855	1890	1845	1888	1790	1950	1905	1887	1943	
7	1800	1760	1600	1600	1572	1700	1720	1870	1914	1920	1850	1858	1840	1870	1900	1857	1890	1790	1961	1923	1896	1950	
8	1800	1790	1600	1600	1600	1700	1750	1880	1915	1927	1850	1858	1874	1882	1901	1870	1920	1800	1970	1923	1900	1950	
9	1800	1795	1600	1600	1648	1701	1755	1885	1923	1930	1860	1870	1880	1887	1901	1880	1927	1800	1980	1935	1900	1957	
10	1800	1800	1600	1600	1648	1710	1751	1890	1925	1930	1890	1890	1881	1897	1908	1890	1927	1800	1980	1935	1900	1967	
11	1800	1800	1632	1600	1650	1720	1760	1894	1925	1931	1892	1890	1881	1900	1910	1895	1940	1825	1990	1938	1900	1982	
12	1810	1800	1645	1650	1672	1750	1760	1895	1925	1932	1894	1890	1883	1905	1910	1897	1949	1830	1990	1942	1901	1986	
13	1820	1800	1650	1670	1680	1762	1774	1900	1929	1933	1900	1900	1890	1909	1910	1905	1950	1850	1990	1943	1905		
14	1840	1801	1670	1680	1700	1773	1775	1900	1930	1936	1900	1900	1895	1911	1911	1910	1950	1850	1990	1952	1906		
15	1847	1810	1682	1700	1700	1780	1780	1900	1930	1938	1902	1901	1891	1895	1912	1913	1915	1952	1850	1992	1956	1908	
16	1850	1820	1690	1700	1700	1786	1782	1900	1930	1938	1905	1902	1895	1914	1913	1918	1953	1850	1997	1960	1912		
17	1850	1820	1700	1700	1720	1800	1782	1904	1930	1938	1905	1902	1897	1914	1914	1930	1955	1851	1998	1960	1915		
18	1854	1830	1700	1700	1720	1800	1791	1910	1930	1939	1905	1903	1898	1915	1915	1930	1955	1860	1999	1962	1915		
19	1856	1830	1700	1700	1730	1800	1794	1911	1931	1939	1906	1903	1900	1915	1915	1935	1955	1861	2000	1963	1919		
20	1860	1840	1704	1700	1740	1800	1800	1911	1931	1939	1907	1905	1901	1917	1915	1938	1960	1863	2000	1970	1920		
21	1860	1850	1730	1700	1745	1800	1800	1912	1934	1939	1909	1905	1904	1919	1920	1947	1960	1870	2000	1970	1920		
22	1863	1850	1740	1700	1750	1800	1800	1915	1934	1940	1910	1906	1904	1920	1920	1951	1960	1874	2000	1970	1920		
23	1863	1850	1750	1710	1750	1800	1801	1915	1935	1940	1914	1907	1904	1920	1920	1951	1960	1880	2000	1970	1923		
24	1867	1860	1750	1780	1780	1800	1820	1915	1935	1940	1916	1909	1910	1921	1920	1953	1960	1880	2000	1975	1925		
25	1867	1860	1750	1780	1789	1810	1820	1919	1935	1940	1917	1910	1910	1922	1922	1954	1960	1880	2000	1980	1930		
26	1867	1864	1760	1785	1790	1820	1830	1919	1935	1940	1920	1910	1914	1925	1925	1956	1960	1880	2000	1980	1932		
27	1869	1865	1770	1800	1797	1832	1830	1920	1935	1940	1924	1910	1914	1926	1928	1960	1960	1889	2000	1985	1935		
28	1869	1865	1770	1800	1800	1850	1840	1922	1935	1940	1925	1910	1919	1928	1930		1960	1890	2000	1985	1935		
29	1870	1870	1770	1800	1800	1850	1844	1925	1936	1942	1938	1910	1919	1930	1933		1960	1890	2000	1985	1938		
30	1873	1877	1780	1800	1800	1860	1853	1930	1937	1942	1940	1910	1925	1930	1933		1960	1890	2000	1989	1940		
31	1874	1883	1789	1800	1810	1860	1860	1930	1938	1942		1912	1925	1930	1933		1960	1890	2000	1989	1940		
32	1880	1890	1791	1800	1810	1860	1860	1930	1938	1942		1912	1938	1930	1934		1960	1890	2000	1989	1940		
33	1880	1892	1800	1815	1820	1872	1863	1931	1938	1943		1912		1932	1935		1960	1902	2000	1990	1942		
34	1880	1894	1800	1820	1835	1881	1867	1934	1938	1943		1914		1932	1936		1961	1907	2000	1990	1943		
35	1881	1900	1800	1820	1840	1890	1868	1937	1940	1943		1915		1933	1937		1961	1915	2001	1990	1945		
36	1882	1900	1812	1830	1845	1890	1871	1976	1940	1943		1916		1934	1937		1962	1917	2001	1990	1956		
37	1889	1900	1818	1840	1850	1894	1871		1940	1943		1916		1935	1937		1967	1940	2001	1990	1960		
38	1890	1900	1820	1840	1850	1900	1876		1940	1944		1917		1935	1937		1967	1941	2001	1990	1976		
39	1890	1900	1823	1850	1868	1900	1878		1940	1944		1919		1935	1939		1970	1950	2001	1990	1981		
40	1890	1905	1830	1850	1868		1880		1940	1944		1919		1935	1939		1970	1955	2001	1990	1982		
41	1890	1905	1840	1850	1872		1880		1940	1944		1919		1935	1940		1970	1975	2001	1990			
42	1890	1910	1850	1850	1872		1885		1940	1945		1920		1936	1940		1970	1991	2001	1992			
43	1890	1914	1852	1861	1879		1886		1940	1950		1924		1936	1940		1970		2001	1994			
44	1900	1915	1867	1869	1890		1889		1941	1965		1930		1938	1940		1972		2002	1994			
45	1919	1916	1869	1870	1890		1890		1941	1975		1930		1938	1941		1973		2002	1995			
46	1920	1918	1870	1870	1900		1890		1942			1931		1938	1946		1975		2002	1998			
47	1920	1960	1880	1880	1902		1900		1942			1938		1939	1948		1980		2002	1999			
48	1979	1980	1880	1880	1950		1900		1942			1940		1940	1983		1980		2002	2000			
49			1880	1885			1910		1943			1943		1940			1980		2002				
50			1881	1900			1920		1945			1947		1940			1989		2002				
51			1882	1900					1945			1951		1941			1990		2005				
52			1900	1902					1986			1955		1943					2005				
53			1902	1915										1945					2006				
54			1914											1985									
55			1918																				
56			1918																				

表4 問1と問2の西暦年誤答例（人間環境システム学科）

	問1 西暦年								問2 西暦年														
	1868	1917	1688	1760	1640	1789	1776	1914	1939	1941	1904	1918	1894	1937	1931	1950	1965	1840	2003	1991	1910	1945	
総数	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64
正答数	4	5	0	5	0	6	4	17	6	11	18	4	20	6	10	24	1	10	4	5	10	34	
正答率	6.3	7.8	0.0	7.8	0.0	9.4	6.3	26.6	9.4	17.2	28.1	6.3	31.3	9.4	15.6	37.5	1.6	15.6	6.3	7.8	15.6	53.1	
空白	8	16	17	9	16	17	13	10	11	8	9	12	11	12	9	11	14	10	8	15	10	4	
誤答例																							
1	1600	1564	1295	1500	1000	1400	1100	1640	1800	1887	1580	1590	1540	1630	1620	1600	1700	800	1760	1650	1500	1850	
2	1663	1590	1300	1500	1200	1400	1200	1651	1892	1900	1742	1600	1736	1700	1755	1620	1745	863	1880	1851	1609	1892	
3	1682	1600	1560	1500	1300	1500	1500	1800	1900	1900	1800	1600	1757	1700	1800	1824	1900	1520	1890	1879	1800	1923	
4	1700	1700	1572	1600	1400	1540	1570	1850	1900	1900	1815	1800	1800	1755	1821	1830	1900	1545	1894	1890	1854	1925	
5	1745	1700	1600	1600	1500	1600	1600	1874	1909	1900	1845	1800	1824	1800	1831	1835	1900	1622	1900	1890	1892	1938	
6	1800	1700	1600	1600	1500	1600	1650	1875	1915	1924	1851	1800	1835	1845	1840	1850	1900	1645	1906	1900	1900	1942	
7	1800	1772	1600	1600	1550	1620	1670	1886	1920	1925	1857	1820	1845	1865	1841	1851	1905	1684	1915	1909	1901	1943	
8	1800	1790	1600	1600	1550	1650	1677	1891	1924	1925	1860	1856	1860	1880	1860	1878	1907	1700	1941	1913	1902	1944	
9	1800	1791	1600	1600	1598	1652	1680	1895	1924	1927	1872	1873	1868	1888	1860	1890	1910	1700	1943	1918	1906	1946	
10	1800	1792	1612	1600	1600	1700	1692	1900	1924	1930	1874	1880	1870	1890	1860	1900	1912	1750	1955	1920	1906	1946	
11	1800	1800	1620	1600	1600	1736	1700	1900	1925	1930	1885	1880	1870	1890	1860	1901	1914	1800	1960	1921	1909	1946	
12	1800	1800	1645	1650	1600	1768	1742	1900	1925	1935	1890	1892	1870	1891	1880	1906	1917	1804	1960	1928	1911	1946	
13	1800	1800	1648	1680	1600	1768	1750	1900	1930	1937	1890	1900	1870	1900	1895	1910	1917	1837	1960	1930	1911	1946	
14	1800	1800	1650	1700	1610	1770	1750	1903	1934	1939	1893	1900	1890	1902	1900	1910	1930	1850	1968	1942	1911	1947	
15	1806	1825	1650	1700	1621	1776	1769	1903	1935	1939	1900	1900	1890	1902	1900	1914	1932	1850	1979	1944	1912	1948	
16	1811	1850	1672	1700	1644	1779	1770	1904	1935	1939	1901	1900	1891	1903	1900	1921	1936	1850	1980	1950	1915	1951	
17	1820	1850	1680	1700	1650	1780	1779	1905	1935	1940	1902	1901	1892	1905	1901	1927	1940	1856	1883	1951	1915	1954	
18	1842	1853	1681	1700	1650	1791	1779	1906	1935	1940	1902	1901	1898	1910	1905	1930	1940	1864	1989	1960	1916	1956	
19	1850	1854	1689	1700	1666	1800	1790	1910	1936	1940	1902	1901	1901	1920	1910	1946	1940	1865	1989	1960	1917	1960	
20	1852	1855	1689	1700	1680	1800	1800	1910	1937	1940	1905	1902	1901	1920	1916	1946	1942	1872	1989	1960	1920	1960	
21	1857	1869	1690	1700	1690	1850	1810	1910	1938	1940	1905	1902	1902	1920	1916	1951	1948	1882	1995	1960	1925	1960	
22	1857	1876	1700	1700	1700	1850	1836	1915	1938	1942	1906	1902	1902	1920	1918	1951	1950	1882	2000	1960	1931	1964	
23	1857	1877	1720	1730	1704	1850	1850	1915	1940	1942	1906	1902	1904	1930	1919	1951	1950	1882	2000	1960	1932	1969	
24	1857	1888	1746	1780	1730	1851	1852	1915	1940	1942	1910	1903	1904	1930	1921	1960	1950	1887	2000	1962	1932	1973	
25	1860	1890	1756	1800	1740	1851	1852	1916	1940	1942	1910	1904	1911	1930	1926	1969	1950	1890	2000	1962	1935	1984	
26	1860	1900	1772	1800	1745	1851	1852	1918	1940	1942	1911	1904	1911	1931	1928	1970	1955	1890	2000	1965	1935	1990	
27	1863	1902	1780	1800	1780	1856	1860	1918	1940	1942	1911	1904	1912	1931	1930	1970	1955	1890	2000	1970	1937		
28	1867	1910	1784	1800	1780	1861	1868	1919	1940	1942	1911	1908	1915	1932	1930	1990	1960	1890	2000	1974	1937		
29	1867	1914	1786	1800	1789	1861	1870	1919	1940	1943	1913	1910	1920	1932	1930	1990	1960	1890	2000	1979	1940		
30	1867	1918	1800	1800	1800	1870	1870	1920	1940	1943	1914	1910	1920	1932	1932		1960	1890	2000	1980	1940		
31	1867	1920	1800	1800	1800	1870	1872	1925	1941	1943	1914	1911	1924	1932	1932		1960	1894	2000	1982	1940		
32	1869	1920	1820	1800	1800	1872	1872	1927	1941	1943	1917	1912	1950	1932	1933		1960	1894	2000	1982	1943		
33	1869	1920	1820	1800	1800	1889	1875	1930	1941	1944	1919	1912	1975	1932	1933		1960	1900	2000	1989	1944		
34	1870	1925	1848	1840	1811	1890	1875	1936	1941	1944	1920	1917		1935	1934		1960	1900	2000	1989	1945		
35	1870	1930	1848	1840	1811	1900	1891	1936	1942	1945	1921	1917		1935	1935		1962	1901	2001	1989	1946		
36	1873	1930	1852	1849	1821	1919	1891	1945	1942	1945	1926	1919		1936	1935		1967	1901	2001	1990	1950		
37	1875	1930	1852	1860	1826	1924	1891	1950	1942	1945	1930	1920		1938	1936		1970	1910	2001	1990	1954		
38	1878	1930	1852	1865	1830	1930	1894		1943	1945		1920		1938	1938		1970	1913	2001	1990	1954		
39	1884	1935	1855	1868	1845	1940	1900		1944	1945		1921		1939	1938		1971	1920	2001	1992	1855		
40	1887	1940	1868	1870	1872	1960	1910		1945	1946		1928		1940	1938		1972	1920	2001	1992	1955		
41	1890	1946	1870	1870	1872	1977	1919		1945	1950		1928		1940	1942		1974	1920	2001	1993	1970		
42	1890	1950	1874	1890	1872		1920		1945	1952		1930		1941	1945		1975	1940	2002	1998	1972		
43	1891	1990	1875	1890	1878		1920		1946	1955		1933		1943	1947		1976	1940	2002	2000	1975		
44	1892		1879	1892	1882		1929		1947	1960		1940		1944	1952		1978	1945	2002	2000	1980		
45	1894		1900	1900	1892		1945		1954	1960		1940		1951	1995		1979		2004				
46	1900		1901	1900	1921		1950		1956			1940		1980			1989		2004				
47	1900		1918	1900	1925		1976		1960			1945					1989		2004				
48	1900			1900	1950								1968				1989		2004				
49	1904			1900													1999		2004				
50	1920			1970															2004				
51	1960																		2004				
52	1980																		2005				

者で23.1%，アメリカ独立宣言が，政経受験者で10.5%と，それぞれ平均よりは高かった。生起順では，世界史受験者で，明治維新→ロシア革命が26.9%，アメリカ独立宣言→フランス革命が15.0%と，平均よりは高かった。しかし，いずれにしても，西暦年，生起順とも極めて正答率が低いことを確認できる。

注目すべきは誤答例で，明治維新については，前後10年までを許容幅としても，発達教育学科では，74名中，1610年から1856年までの19名，1880年から1979年までの17名，無回答の23名，合計59名(79.7%)が，年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科でも，64名中，1600年から1857年までの24人，1884年から1980年までの14名，無回答の8名，合計46名(71.9%)が年代のイメージを持っていない。

ロシア革命について⁵⁾は，前後10年までを許容幅としても，発達教育学科では，74名中，1650年から1905年までの41名，1960年から1980年までの2名，無回答の25名，合計68名(91.9%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科でも，64名中，1564年から1902年までの27名，1930年から1990年までの9名，無回答の16名，合計52名(81.3%)が年代のイメージを持っていない。

イギリス名誉革命については，17世紀を許容範囲としても，発達教育学科では，74名中，1200年から1600年までの10名，1704年から1918年までの37名，無回答の16名，合計63名(85.1%)が，17世紀の出来事であるという認識を持っていない。人間環境システム学科でも，64名中，1295年から1600年までの9名，1720年から1918年までの25名，無回答の17名，合計51名(79.7%)が，17世紀の出来事であるという認識を持っていない。

イギリス産業革命については，18世紀を許容範囲としても，発達教育学科では，74名中，1280年から1700年までの22名，1800年から1915年までの21名，無回答の19名，合計62名(83.8%)が，18世紀の出来事であるという認識を持っていない。人間環境システム学科でも，64名中，1500年から1700年までの22名，1840年から1970年までの17名，無回答の9名，合計48名(75.0%)が，18世紀の出来事であるという認識を持っていない。

イギリスピューリタン革命（正解は1640年または1642年とした）については，17世紀を許容範囲

としても，発達教育学科では，74名中，1100年から1600年までの8名，1720年から1950年までの32名，無回答の26名，合計66名(89.2%)が，17世紀の出来事であるという認識を持っていない。人間環境システム学科でも，64名中，1000年から1600年までの13名，1704年から1950年までの26名，無回答の16名，合計55名(85.9%)が，17世紀の出来事であるという認識を持っていない。

フランス革命については，18世紀を許容範囲としても，発達教育学科では，74名中，1300年から1700年までの8名，1810年から1900年までの15名，無回答の22名，合計45名(60.8%)が，18世紀の出来事であるという認識を持っていない。人間環境システム学科でも，64名中，1400年から1700年までの10名，1850年から1977年までの21名，無回答の17名，合計48名(75.0%)が，18世紀の出来事であるという認識を持っていない。

アメリカ独立宣言については，18世紀を許容範囲としても，発達教育学科では，74名中，1640年から1700年までの5人，1801年から1920年までの28名，無回答の20名，合計53名(71.6%)が，18世紀の出来事であるという認識を持っていない。人間環境システム学科でも，64名中，1100年から1700年までの11名，1810年から1976年までの27名，無回答の13名，合計51名(79.7%)が，18世紀の出来事であるという認識を持っていない。

明治維新→ロシア革命の生起順の正答率が15.2%であったことも，逆に言えば，84.8%がその生起順を認識できていないことを示している。同様に，イギリスのピューリタン革命→名誉革命→産業革命の生起順を93.5%が認識できておらず，アメリカ独立宣言→フランス革命の生起順を92.8%が認識できていないことになる。

以上のように，大部分の学生が，イギリスでは，17世紀に，絶対王制に対抗して，ピューリタン革命，名誉革命という形で市民革命が行われ，近代社会への道が切り開かれ，18世紀後半から産業革命が始まる，ちょうどその頃，18世紀後半に，イギリスの植民地であったアメリカで独立戦争が起こり，独立宣言が出され，その影響を受けて，フランス革命が起こり，両国でも近代社会への道が切り開かれ，19世紀には産業革命が行われる，これらの国々は，19世紀後半には，植民地支配を拡大し，アジア諸国にも開国を求めてやってくるようになり，そのよ

うな中、日本も開国を経て、明治維新によって近代社会への道を歩み始める、20世紀に入り、後発国のドイツと英仏などの帝国主義諸国間で世界の支配をめぐる第1次世界大戦が起こり、その終結間際にロシア帝国のツァーリを倒すロシア革命が起こる、このような近現代世界史のおおまかな流れのイメージを持っていないのである。

3) 問2の正答率と誤答例

表5に、問2の西暦年の正答率を、表6に問2の生起順の正答率を、表3に発達教育学科の西暦年の誤答例を、表4に人間環境システム学科の西暦年の誤答例を示す。

西暦年の正答率⁶⁾の高い順に並べると、①広島・長崎への原爆投下(1945)(63.0%)、②朝鮮戦争(1950)(40.6%)、③日清戦争(1894)(34.1%)、④日露戦争(1904)(34.1%)、⑤第一次世界大戦(1914)(27.5%)、⑥太平洋戦争(1941)(18.1%)、⑦韓国併合(1910)(17.4%)、⑧アヘン戦争(1840)

(16.7%)、⑨満州事変(1931)(10.1%)、⑩第2次世界大戦(1939)(9.4%)、⑪廬溝橋事件(1937)(7.3%)、⑫湾岸戦争(1991)(6.5%)、⑬イラク戦争(2003)(5.8%)、⑭シベリア出兵(1918)(4.4%)、⑮ベトナム戦争(1965)(2.2%)の順で、広島・長崎への原爆投下を除き、半数を割っている。

広島・長崎への原爆投下は、正答率が63.0%と一番高いものの、逆に言うと、1945年が歴史認識の基軸となっていない者が37.0%もいることになる。

生起順では、アヘン戦争を1とした者が61.6%、他の項目との関係で番号が1～2番程度ずれているものまでを許容範囲として、湾岸戦争→イラク戦争の順とした者が42%、第2次世界大戦→太平洋戦争→広島・長崎への原爆投下の順とした者が34.1%、朝鮮戦争→ベトナム戦争の順とした者が31.2%、満州事変→廬溝橋事件の順とした者が20.3%、第1次世界大戦→シベリア出兵の順とした者が13.8%、日清戦争→日露戦争→韓国併合の順とした者が8.7%であった。センター試験受験科目別では、設問による

表5 問2-1正答率

	人数	年 号														
		1914	1939	1941	1904	1918	1894	1937	1931	1950	1965	1840	2003	1991	1910	1945
発達	74	28.4%	9.5%	18.9%	39.2%	2.7%	36.5%	5.4%	5.4%	43.2%	2.7%	17.6%	5.4%	5.4%	18.9%	71.6%
環境	64	26.6%	9.4%	17.2%	28.1%	6.3%	31.3%	9.4%	15.6%	37.5%	1.6%	15.6%	6.3%	7.8%	15.6%	53.1%
合計	138	27.5%	9.4%	18.1%	34.1%	4.4%	34.1%	7.3%	10.1%	40.6%	2.2%	16.7%	5.8%	6.5%	17.4%	63.0%
日本史	61	36.1%	14.8%	21.3%	45.9%	8.2%	42.6%	4.9%	11.5%	42.6%	1.6%	16.4%	6.6%	6.6%	19.7%	65.6%
非日本史	77	20.8%	5.2%	15.6%	24.7%	1.3%	27.3%	9.1%	9.1%	39.0%	2.6%	16.9%	5.2%	6.5%	15.6%	61.0%
世界史	26	34.6%	11.5%	23.1%	34.6%	0.0%	38.5%	11.5%	15.4%	57.7%	0.0%	26.9%	3.8%	3.8%	30.8%	76.9%
非世界史	112	25.9%	8.9%	17.0%	33.9%	5.4%	33.0%	6.3%	8.9%	36.6%	2.7%	14.3%	6.3%	7.1%	14.3%	59.8%
現社	68	25.0%	10.3%	17.6%	32.4%	5.9%	35.3%	7.4%	10.3%	39.7%	1.5%	16.2%	8.8%	8.8%	16.2%	64.7%
政経	19	42.1%	10.5%	21.1%	42.1%	0.0%	42.1%	0.0%	10.5%	47.4%	0.0%	15.8%	10.5%	10.5%	15.8%	63.2%
無	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%

表6 問2-2正答率

	人数	順 番						
		1	234	56	78	91011	1213	1415
発達	74	62.2%	8.1%	10.8%	12.2%	31.1%	32.4%	48.6%
環境	64	60.9%	9.4%	17.2%	29.7%	37.5%	29.7%	34.4%
合計	138	61.6%	8.7%	13.8%	20.3%	34.1%	31.2%	42.0%
日本史	61	68.9%	11.5%	18.0%	23.0%	39.3%	37.7%	52.5%
非日本史	77	55.8%	6.5%	10.4%	18.2%	29.9%	26.0%	33.8%
世界史	26	73.1%	19.2%	19.2%	30.8%	30.8%	34.6%	46.2%
非世界史	112	58.9%	6.3%	12.5%	17.9%	34.8%	30.4%	41.1%
現社	68	64.7%	8.8%	14.7%	20.6%	36.8%	29.4%	38.2%
政経	19	63.2%	5.3%	15.8%	15.8%	42.1%	42.1%	52.6%
無	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%

註 順番
 1: 1840(1)
 234: 1894(2), 1904(3), 1910(4)
 56: 1914(5), 1918(6)
 78: 1931(7), 1937(8)
 91011: 1939(9), 1941(10), 1945(11)
 1213: 1950(12), 1965(13)
 1415: 1991(14), 2003(15)

違いはあるが、非世界史受験者よりも世界史受験者の方が、非日本史受験者よりも日本史受験者の方がやや正答率が高い傾向が見られた。しかし、いずれにせよ、アヘン戦争、湾岸戦争→イラク戦争を除き、いずれも半数以下で、生起順の認識はきわめて不十分なものであった。

問2でも、注目すべきは誤答例で、第1次世界大戦については、前後5年を許容幅とすると、発達教育学科では、74名中、1790年から1904年までの17名、1920年から1976年までの10名、無回答17名、合計44名(59.5%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、64名中、1640年から1906年までの18名、1920年から1950年までの8名、無回答10名、合計36名(56.3%)が年代のイメージを持っていない。

第2次世界大戦については、前後5年を許容幅とすると、発達教育学科では、74名中、1800年から1931年までの20名、1945年から1986年までの3名、無回答15名、合計38名(51.4%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、64名中、1800年から1930年までの13名、1945年から1960年までの8名、無回答11名、合計32名(43.2%)が年代のイメージを持っていない。

太平洋戦争については、前後5年を許容幅とすると、発達教育学科では、74名中、1800年から1933年までの13名、1950年から1975年までの3名、無回答15名、合計31名(41.9%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、64名中、1887年から1935年までの12名、1950年から1960年までの5名、無回答8名、合計25名(39.1%)が年代のイメージを持っていない。

日露戦争については、前後5年を許容幅とすると、発達教育学科では、74名中、1750年から1894年までの12名、1910年から1940年までの9名、無回答15名、合計36名(48.6%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、64名中、1580年から1893年までの14名、1910年から1930年までの14名、無回答9名、合計37名(57.8%)が年代のイメージを持っていない。

シベリア出兵については、前後5年を許容幅とすると、発達教育学科では、74名中、1700年から1912年までの33名、1924年から1955年までの10名、無回答20名、合計63名(85.1%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、

1590年から1912年までの33名、1928年から1968年までの9名、無回答12名、合計54名(84.3%)が年代のイメージを持っていない。

日清戦争については、前後5年を許容幅とすると、発達教育学科では、74名中、1312年から1883年までの12名、1900年から1938年までの14名、無回答15名、合計41名(55.4%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、64名中、1540年から1870年までの13名、1901年から1975年までの15名、無回答11名、合計39名(60.9%)が年代のイメージを持っていない。

日中戦争（廬溝橋事件）については、前後5年を許容幅とすると、発達教育学科では、74名中、1800年から1930年までの32名、1945年から1985年までの2名、無回答16名、合計50名(67.6%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、64名中、1630年から1931年までの27名、1943年から1980年までの4名、無回答12名、合計43名(67.2%)が年代のイメージを持っていない。

満州事変については、前後5年を許容幅とすると、発達教育学科では、74名中、1700年から1925年までの26名、1937年から1983年までの14名、無回答22名、合計62名(83.8%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、64名中、1620年から1921年までの24名、1938年から1995年までの8名、無回答9名、合計41名(64.1%)が年代のイメージを持っていない。

朝鮮戦争については、前後5年を許容幅とすると、発達教育学科では、74名中、1800年から1938年までの20名、無回答15名、合計35名(47.3%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、64名中、1600年から1930年までの18名、1960年から1990年までの6名、無回答11名、合計35名(54.7%)が年代のイメージを持っていない。

ベトナム戦争については、前後5年を許容幅とすると、発達教育学科では、74名中、1795年から1955年までの19名、1972年から1990年までの8名、無回答21名、合計48名(64.9%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、64名中、1700年から1955年までの27名、1971年から1999年までの11名、無回答14名、合計52名(81.3%)が年代のイメージを持っていない。

アヘン戦争については、前後10年間を許容幅としても、1400年から1825年までの11名、1851年

から1991年までの26名、無回答19名、合計56名(75.7%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、64名中、800年から1804年までの12名、1856年から1945年までの28名、無回答10名、合計50名(78.1%)が年代のイメージを持っていない。

イラク戦争については、前後5年を許容幅とすると、発達教育学科では、74名中、1800年から1997年までの17名、無回答17名、合計34名(45.9%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、64名中、1760年から1995年までの21名、無回答8名、合計29名(45.3%)が年代のイメージを持っていない。

湾岸戦争については、前後5年を許容幅とすると、発達教育学科では、74名中、1800年から1985年までの29名、1998年から2000年までの3名、無回答22名、合計54名(73.0%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、64名中、1650年から1982年までの32名、1998年から2000年までの3名、無回答15名、合計50名(78.1%)が年代のイメージを持っていない。

韓国併合については、前後5年を許容幅とすると、発達教育学科では、74名中、1612年から1901年までの12名、1919年から1982年までの22名、無回答20名、合計54名(73.0%)が年代のイメージを持っていない。人間環境システム学科では、64名中、1500年から1902年までの8名、1916年から1980年までの27名、無回答10名、合計45名(70.3%)が年代のイメージを持っていない。

広島・長崎への原爆投下については、1945年が

歴史認識の基軸となっていない者が、発達教育学科で28.4%，人間環境システム学科で46.9%，合計で37.0%もいる。前後5年以上離れた年をあげた者は、発達教育学科では、1800年から1935年までが3名、1957年から1986年が4名、無回答が9名、合計16名(21.6%)であった。人間環境システム学科では、1850年から1938年までが5名、1951年から1990年までが11名、無回答が4名、合計20名(31.3%)であった。

全体として、歴史的イベントについての年代のイメージを持っていない者が多数いること、まったくのぼろの年をあげるものもかなりの数にのぼること、諸事件の前後関係を理解していない者が多数いること、が特徴的である。

4) 問3の正答率と誤答例

表7に問3の正答率を、表8に誤答例を示す。

問3の国・地域別正答率⁷⁾の高い順に並べると、米国(67.4%)、中国(62.3%)、朝鮮(59.4%)、ソ連(ロシア)(40.6%)、英国(34.8%)、フランス(20.3%)、フィリピン(18.1%)、台湾(13%)、マレー(10.1%)、インドネシア(9.4%)、インドシナ(ベトナム他)(9.4%)、東南アジア(8.7%)、シンガポール(5.1%)、ビルマ(4.3%)、タイ(3.6%)、南洋諸島(3.6%)、オランダ(1.5%)、インド(1.5%)、パプアニューギニア(0.7%)、オーストラリア(0.7%)の順であった。

対戦国、支配国として、米国を挙げられない者が32.6%、中国を挙げられない者が37.7%、朝鮮(韓国)を挙げられない者が40.6%もいるというのは驚きで、日本の植民地支配と戦争についてのイメージ

表7 問3正答率

	日本が、戦ったり、占領・支配した国や地域																				
	人 数	米 国	英 国	オ ラ ン ダ	フ ラ ン ス	ソ 連	中 国	台 湾	イ ン ド	朝 鮮	イ ン ド シ ナ	タ イ	東 南 ア ジ ア	ビ ル マ	マ レ ー	シ ン ガ ポ ー ル	フ ィ リ ピ ン	イ ン ド ネ シ ア	パ プ ア ニ ュ ー ギ ニア	豪 州	南 洋 諸 島
発達	74	74.3%	36.5%	0.0%	21.6%	41.9%	64.9%	12.2%	1.4%	67.6%	10.8%	5.4%	6.8%	6.8%	10.8%	8.1%	16.2%	12.2%	0.0%	1.4%	6.8%
環境	64	59.4%	32.8%	3.1%	18.8%	39.1%	59.4%	14.1%	1.6%	50.0%	7.8%	1.6%	10.9%	1.6%	9.4%	1.6%	20.3%	6.3%	1.6%	0.0%	0.0%
合計	138	67.4%	34.8%	1.5%	20.3%	40.6%	62.3%	13.0%	1.5%	59.4%	9.4%	3.6%	8.7%	4.3%	10.1%	5.1%	18.1%	9.4%	0.7%	0.7%	3.6%
日本史	61	75.4%	39.3%	1.6%	23.0%	42.6%	59.0%	13.1%	3.3%	59.0%	6.6%	3.3%	8.2%	6.6%	11.5%	4.9%	18.0%	8.2%	0.0%	1.6%	4.9%
非日本史	77	61.0%	31.2%	1.3%	18.2%	39.0%	64.9%	13.0%	0.0%	59.7%	11.7%	3.9%	9.1%	2.6%	9.1%	5.2%	18.2%	10.4%	1.3%	0.0%	2.6%
世界史	26	73.1%	34.6%	0.0%	30.8%	61.5%	69.2%	19.2%	0.0%	65.4%	23.1%	7.7%	7.7%	3.8%	7.7%	7.7%	23.1%	23.1%	3.8%	0.0%	3.8%
非世界史	112	66.1%	34.8%	1.8%	17.9%	35.7%	60.7%	11.6%	1.8%	58.0%	6.3%	2.7%	8.9%	4.5%	10.7%	4.5%	17.0%	6.3%	0.0%	0.9%	3.6%
現社	68	69.1%	32.4%	1.5%	20.6%	44.1%	63.2%	10.3%	1.5%	64.7%	7.4%	0.0%	5.9%	4.4%	8.8%	4.4%	17.6%	10.3%	1.5%	1.5%	5.9%
政経	19	57.9%	42.1%	0.0%	15.8%	31.6%	57.9%	10.5%	0.0%	68.4%	5.3%	0.0%	21.1%	5.3%	10.5%	5.3%	26.3%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%
無	6	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表8 問3 誤答

	人数	誤答	
		ドイツ	イタリア
発達	74	6.8%	5.4%
環境	64	7.8%	4.7%
合計	138	7.3%	5.1%
日本史	61	4.9%	6.6%
非日本史	77	9.1%	3.9%
世界史	26	7.7%	3.8%
非世界史	112	7.1%	5.4%
現社	68	5.9%	1.5%
政経	19	0.0%	0.0%
無	6	16.7%	0.0%

がないに等しい。イギリスを挙げられない者も65.2%、フランスを挙げられない者も79.7%存在する。東南アジア諸国を挙げた者は、フィリピンの18.1%、マレー（マレーシア、シンガポール）の10.1%を除き、10%を下回った。オーストラリア、オランダは対戦国としてほとんど認知されていない。全体として、日本が戦った地理的範囲が認識されていない。対戦国に、日本が三国同盟を結んでいたドイツを挙げた者が7.3%、イタリアを挙げた者が5.1%もいたことも驚きだ。

5) 問4の正答率

これまでの問1～問3の正答率や誤答例を見ると、本学部の学生の学力が単に低いだけではないかとの誤解を生むかもしれないが、問4の正答率を見ると、必ずしもそうではないことを理解していただけたと思う。

表9と表10に、問4の正答率を示す。正答率の高い順にならべると、⑦ポツダム宣言(97.8%)⁸⁾、②2天皇(95.7%)、⑩2過疎(94.2%)、③2国民民主権(79%)、③4平和主義(78.3%)、⑩3過密(77.5%)、⑤3男子(76.1%)、⑤1納税(71%)、③3基本的人権の尊重(70.3%)、⑤4普通（選挙制）(69.6%)、⑧1団結権(65.2%)、①自由民権運動(58.7%)、④1大正デモクラシー(58%)、②3臣民(57.2%)、⑧2団体交渉権(52.9%)、⑨2日米安全保障条約(49.3%)⁹⁾、⑤5治安維持法(47.1%)、④2民本主義(44.2%)、⑧3争議権(44.2%)、⑨1サンフランシスコ(43.5%)、②4兵役(32.6%)、③11946(25.4%)、②11889(16.7%)、⑤2制限（選挙制）(12.3%)、⑩1高度経済成長(8.7%)、⑥特別高等（警察）(3.6%)である。知識を機械的に暗記し、解答する、このような穴埋め問題には慣れているのか、26問中、50%以上の正答率が15問あり、正答率は比較的高い。

表9 問4①-⑤正答率

	人数	①	②1	②2	②3	②4	③1	③2	③3	③4	④1	④2	⑤1	⑤2	⑤3	⑤4	⑤5
発達	74	60.8%	18.9%	98.6%	70.3%	39.2%	23.0%	83.8%	68.9%	82.4%	60.8%	51.4%	68.9%	14.9%	82.4%	74.3%	56.8%
環境	64	56.3%	14.1%	92.2%	42.2%	25.0%	28.1%	73.4%	71.9%	73.4%	54.7%	35.9%	73.4%	9.4%	68.8%	64.1%	35.9%
合計	138	58.7%	16.7%	95.7%	57.2%	32.6%	25.4%	79.0%	70.3%	78.3%	58.0%	44.2%	71.0%	12.3%	76.1%	69.6%	47.1%
日本史	61	67.2%	21.3%	100.0%	75.4%	41.0%	39.3%	85.2%	80.3%	82.0%	68.9%	63.9%	85.2%	8.2%	80.3%	83.6%	62.3%
非日本史	77	51.9%	13.0%	92.2%	42.9%	26.0%	14.3%	74.0%	62.3%	75.3%	49.4%	28.6%	59.7%	15.6%	72.7%	58.4%	35.1%
世界史	26	65.4%	11.5%	100.0%	65.4%	38.5%	26.9%	84.6%	73.1%	76.9%	61.5%	42.3%	69.2%	34.6%	96.2%	73.1%	53.8%
非世界史	112	57.1%	17.9%	94.6%	55.4%	31.3%	25.0%	77.7%	69.6%	78.6%	57.1%	44.6%	71.4%	7.1%	71.4%	68.8%	45.5%
現社	68	63.2%	19.1%	98.5%	64.7%	39.7%	22.1%	79.4%	67.6%	79.4%	60.3%	36.8%	73.5%	8.8%	76.5%	73.5%	52.9%
政経	19	68.4%	15.8%	100.0%	73.7%	21.1%	36.8%	89.5%	89.5%	94.7%	68.4%	52.6%	63.2%	31.6%	84.2%	84.2%	57.9%
無	6	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

表10 問4⑥-⑩正答率

	人数	⑥	⑦	⑧1	⑧2	⑧3	⑨1	⑨2	⑩1	⑩2	⑩3
発達	74	6.8%	98.6%	54.1%	48.6%	45.9%	40.5%	55.4%	9.5%	94.6%	77.0%
環境	64	0.0%	96.9%	78.1%	57.8%	42.2%	46.9%	42.2%	7.8%	93.8%	78.1%
合計	138	3.6%	97.8%	65.2%	52.9%	44.2%	43.5%	49.3%	8.7%	94.2%	77.5%
日本史	61	4.9%	100.0%	70.5%	65.6%	57.4%	52.5%	63.9%	8.2%	96.7%	78.7%
非日本史	77	2.6%	96.1%	61.0%	42.9%	33.8%	36.4%	37.7%	9.1%	92.2%	76.6%
世界史	26	0.0%	96.2%	65.4%	65.4%	46.2%	53.8%	65.4%	19.2%	88.5%	65.4%
非世界史	112	4.5%	98.2%	65.2%	50.0%	43.8%	41.1%	45.5%	6.3%	95.5%	80.4%
現社	68	1.5%	98.5%	73.5%	54.4%	51.5%	39.7%	44.1%	8.8%	94.1%	73.5%
政経	19	5.3%	100.0%	84.2%	84.2%	63.2%	68.4%	68.4%	5.3%	100.0%	78.9%
無	6	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%	33.3%

センター試験受験科目別では、設問にもよるが、日本史受験者と政経受験者が平均より少し高い傾向が見られる。

問4の結果は、問1～問3までに見られる、驚くような結果は、単に学生の学力(受験学力)が低いことに原因があるのではなく、彼らが高校までに受けてきた社会科教育や歴史教育などのあり方、受験勉強という形で身に付けている「学力」のあり方に原因があることを示していると言える。

Ⅲ. 2009年度調査

(1) 調査の対象と方法

調査対象は、富山大学人間発達科学部に在籍する1年生の教職科目履修者で、2009年4月に、発達教育学科については79名を対象に、人間環境システム学科については65名を対象に、授業時間を利用し、集団一斉方式で実施した。調査では、真面目に解答してもらうため、学籍番号、名前の記入を求め、合わせて、センター試験受験科目の回答を求めた。調査用紙は、調査終了後に回収した。

(2) 調査内容

2009年度調査では、近現代社会をどのように概

念的に認識できているかを調査することをねらいとした。設問は以下の3問で、いずれも記述式である。

問1. 近代市民革命(17世紀イギリスのピューリタン革命・名誉革命、18世紀のアメリカ独立戦争とフランス革命など)の前と後で、社会や人間についての考え方がどのように変わったか、重要なものを3つあげて簡単に説明しなさい。

問2. 明治維新の前と後で、日本の社会のあり方はどのように変わったか、重要なものを5つ程度あげて簡単に説明しなさい。

問3. 第2次世界大戦の前と後で、日本の社会のあり方はどのように変わったか、重要なものを8つ程度あげて簡単に説明しなさい。

(3) 調査結果と分析

1) センター試験受験科目

表11にセンター試験受験科目の内訳を示す。発達教育学科では、日本史が1位で、現代社会が2位、人間環境システム学科では、現代社会が1位で、地理が2位であった。「無」は、センター試験を受験していない者である。

表11 センター試験受験科目の内訳

学科	人数	世史	日史	地理	現社	倫理	政経	無
発達	79	22.8%	51.9%	19.0%	31.6%	24.1%	26.6%	3.8%
環境	65	23.1%	21.5%	35.4%	44.6%	7.7%	18.5%	10.8%
合計	144	22.9%	38.2%	26.4%	37.5%	16.7%	22.9%	6.9%

表12 問1解答例別正答率

	人数	白紙	①	②	③	④	⑤
発達	79	30.4%	26.6%	0.0%	6.3%	15.2%	17.7%
環境	65	12.3%	35.4%	7.7%	12.3%	21.5%	18.5%
合計	144	22.2%	30.6%	3.5%	9.0%	18.1%	18.1%
世界史	33	6.1%	33.3%	9.1%	6.1%	21.2%	15.2%
非世界史	111	27.0%	29.7%	1.8%	9.9%	17.1%	18.9%
日本史	55	30.9%	34.5%	0.0%	9.1%	16.4%	16.4%
非日本史	89	16.9%	28.1%	5.6%	9.0%	19.1%	19.1%
地理	38	21.1%	28.9%	2.6%	10.5%	15.8%	28.9%
現社	54	25.9%	35.2%	5.6%	5.6%	20.4%	22.2%
非現社	90	20.0%	27.8%	2.2%	11.1%	16.7%	15.6%
倫理	24	25.0%	16.7%	0.0%	16.7%	25.0%	16.7%
政経	33	15.2%	36.4%	0.0%	9.1%	12.1%	15.2%
非政経	111	24.3%	28.8%	4.5%	9.0%	10.8%	9.9%
無	10	40.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%

註①政治的民主主義
②市民的自由
(信教の自由、
思想の自由)
③自由
④人間の平等
⑤人権

2) 問1の解答例別正答率

表12に、問1の解答例別正答率を示す。近代市民革命の前後で、①政治的民主主義が前進したと理解できている者が30.6%、信教の自由や思想の自由などの②市民的自由の確立を挙げている者が3.5%、「自由」という単語だけの解答も含めて、③自由の確立を挙げている者が9.0%、「平等」という単語だけの解答も含めて、④人間の平等の確立を挙げている者が18.1%、「人権」という単語だけの解答も含めて、⑤人権の確立を挙げている者が18.1%、王権神授説→社会契約説とした者が1.4%、白紙が22.2%であった。誤答例では、社会主義→資本主義、社会主義→民主主義、奴隷制の廃止、教皇中心→皇帝中心、資本家の支配→労働者の権利、工業の発展、機械による大量生産、差別がなくなる、社会権・生存権の確立などがあった。

近代市民革命が、絶対王制の社会を変革し、今日につながる①政治的民主主義の前進を切り開いたという認識を持っていない者が約7割、やはり今日につながる、自由、平等、人権の確立への道を切り開いたという認識を持っていない者が8割以上も

いるというのが、厳しい現実である。

3) 問2の解答例別正答率

表13に、問2の解答例別正答率を示す。明治維新の前と後で、①封建社会から近代（資本主義）社会への大きな社会構造の転換が起こったという認識を示した者は一人もいなかった。封建制社会の属性である②身分制→四民平等を挙げた者は13.2%いたが、それに付随する③職業選択の自由を挙げた者は0.7%、④移動の自由を挙げた者はゼロであった。政治支配構造面での変化として、幕藩体制→天皇制中央集権国家の解答を想定したが、⑤藩の支配→中央集権国家を挙げた者が2.8%いただけで、比較的多かった政治権力の⑥幕府→天皇への転換も13.2%であった。⑦近代的社会諸制度の導入の事例を挙げている者は16.7%で、事例としては、学校、義務教育、憲法、民法、税の物納から金納があった。⑧近代の科学技術の導入の事例を挙げている者は17.4%で、事例としては、鉄道、ガス灯、レンガ造り、電灯、医学などがあった。⑨資本主義経済の導入を挙げている者はわずか1.4%、⑩殖産興業を挙げている者は

表13 問2解答例別正答率

	人数	白紙	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
発達	79	8.9%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	1.3%	6.3%	15.2%	16.5%	1.3%	1.3%	49.4%
環境	65	6.2%	0.0%	15.4%	1.5%	0.0%	4.6%	21.5%	18.5%	18.5%	1.5%	4.6%	50.8%
合計	144	7.6%	0.0%	13.2%	0.7%	0.0%	2.8%	13.2%	16.7%	17.4%	1.4%	2.8%	50.0%
世界史	33	9.1%	0.0%	18.2%	3.0%	0.0%	3.0%	21.2%	18.2%	18.2%	0.0%	6.1%	54.5%
非世界史	111	7.2%	0.0%	11.7%	0.0%	0.0%	3.6%	9.9%	16.2%	17.1%	1.8%	1.8%	48.6%
日本史	55	3.6%	0.0%	14.5%	0.0%	0.0%	3.6%	7.3%	23.6%	20.0%	1.8%	1.8%	54.5%
非日本史	89	10.1%	0.0%	12.4%	1.1%	0.0%	3.4%	15.7%	12.4%	15.7%	1.1%	3.4%	47.2%
地理	38	7.9%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	2.6%	15.8%	7.9%	15.8%	2.6%	2.6%	42.1%
現社	54	3.7%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%	5.6%	7.4%	25.9%	16.7%	1.9%	3.7%	53.7%
非現社	90	10.0%	0.0%	15.6%	1.1%	0.0%	2.2%	15.6%	11.1%	17.8%	1.1%	2.2%	51.1%
倫理	24	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	8.3%	12.5%	4.2%	0.0%	50.0%
政経	33	9.1%	0.0%	15.2%	0.0%	0.0%	3.0%	21.2%	12.1%	21.2%	0.0%	3.0%	60.6%
非政経	111	7.2%	0.0%	12.6%	0.9%	0.0%	3.6%	9.9%	18.0%	16.2%	1.8%	2.7%	46.8%
無	10	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%

- 註 ①封建制社会→近代（資本主義）社会
 ②身分制→四民平等
 ③職業選択の自由
 ④移動の自由
 ⑤藩の支配→中央集権国家
 ⑥権力が幕府→天皇
 ⑦近代的社会諸制度の導入
 ⑧近代の科学技術の導入
 ⑨資本主義経済の導入
 ⑩殖産興業
 ⑪西洋文化の導入

2.8%，一番多かったのは⑩西洋文化（洋服，洋食など）の導入で50.0%であった。

以上に見るように，明治維新の前後で，日本の社会構造が，封建社会から近代（資本主義）社会へ転換したというような捉え方ができている者はまったくおらず，その属性に関わる②身分制→四民平等を挙げた者が13.2%いた程度であった。政治支配構造面でも，幕府と藩による2重構造支配である幕藩体制から天皇制中央集権国家へと転換したというような捉え方ができている者はまったくおらず，政治権力が，⑥幕府→天皇へと転換したことを挙げた者が13.2%，藩による支配→中央集権国家へと転換したことを挙げた者が2.8%いた程度であった。他に，⑦近代的社会諸制度の導入事例を挙げた者が16.7%，⑧近代科学技術の導入事例を挙げた者が17.4%いたが，全体の半数を占める最大多数層の認識は，教科書の錦絵などのイメージがあるのか，洋服とか洋食とかの西洋文化が日本に入ってきたという程度のイメージであった。

4) 問3の解答例別正答率

表14に，問3の解答例別正答率を示す。正答率の順に挙げると，③軍国主義→平和主義が39.6%と一番多く，次に，①天皇主権→国民主権が20.8%，⑩男女平等が10.4%，②基本的人権が9.7%，④大地主制→農地改革と⑤財閥支配→財閥解体が7.6%，⑥家父長制的家制度廃止（民法改正），⑦教育改革，⑧労働改革（労働基本権の保障），⑨地方自治の確立を挙げたものはいずれも1人，⑪国家神道の廃止（信教の自由）を挙げたものはゼロであった。

第2次世界大戦の前と後で日本の社会のあり方はどう変わったかについて，「軍国主義→平和主義」を挙げられない者が6割，「天皇主権→国民主権」を挙げられない者が8割もいる，他の戦後改革の内容については9割以上が思いつかないということである。戦前から戦後へと，日本の社会のあり方がどのように変化したのかについて，概念的にほとんど捉えられていないということになる。

興味深い比較データとして，08年度入学の学生に憲法三原理について穴埋め方式でたずねた表7の③2（国民主権）（79.0%），③3（基本的人権）（70.3

表14 問3解答例別正答率

	人数	白紙	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
発達	79	5.1%	16.5%	3.8%	39.2%	6.3%	6.3%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%
環境	65	4.6%	26.2%	16.9%	40.0%	9.2%	9.2%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	9.2%	0.0%
合計	144	4.9%	20.8%	9.7%	39.6%	7.6%	7.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	10.4%	0.0%
世界史	33	6.1%	30.3%	18.2%	57.6%	12.1%	6.1%	0.0%	3.0%	0.0%	3.0%	6.1%	0.0%
非世界史	111	4.5%	18.0%	7.2%	34.2%	6.3%	8.1%	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	11.7%	0.0%
日本史	55	1.8%	20.0%	7.2%	32.7%	10.9%	10.9%	1.8%	0.0%	1.8%	0.0%	14.5%	0.0%
非日本史	89	6.7%	21.3%	11.2%	43.8%	5.6%	5.6%	0.0%	1.1%	0.0%	1.1%	7.9%	0.0%
地理	38	10.5%	18.4%	7.9%	28.9%	2.6%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
現社	54	3.7%	25.9%	11.1%	35.2%	5.6%	9.3%	0.0%	1.9%	1.9%	1.9%	9.3%	0.0%
非現社	90	5.6%	17.8%	8.9%	42.2%	8.9%	6.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
倫理	24	4.2%	16.7%	8.3%	54.2%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
政経	33	9.1%	18.2%	12.1%	39.4%	12.1%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%
非政経	111	3.6%	21.6%	9.0%	39.6%	6.3%	6.3%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	11.7%	0.0%
無	10	0.0%	10.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%

- 註 ①天皇主権→国民主権
 ②基本的人権
 ③軍国主義→平和主義
 ④大地主制→農地改革
 ⑤財閥支配→財閥解体
 ⑥家父長制的家制度廃止（民法改正）
 ⑦教育改革（6・3・3制）
 ⑧労働改革（労働基本権の保障）
 ⑨地方自治
 ⑩男女平等
 ⑪国家神道の廃止（信教の自由）

%), ③ 4 (平和主義) (78.3%)と、表14の① (国民主権) (20.8%), ② (基本的人権) (9.7%), ③ (平和主義) (39.6%)を比べてほしい。解答者は同じ学生ではないが、ほぼ同じ受験学力を持った学生と見ることができる。同程度の受験学力でも、受験勉強で慣れている穴埋め方式 (言葉の機械的暗記で対処している) なら7~8割の高い正答率を示すにも関わらず、改めて自分の言葉で戦後社会のあり方について説明させると、自分の頭の中に戦後社会のあり方を特徴づける憲法三原理の中身は浮かんでこないのである。日本の高校までの社会科教育や歴史教育、公民教育と受験勉強が形成している「学力」がどのようなものなのかを示していると言える。

IV. おわりに

最後に、以上の調査から見えてきたことを整理してまとめたい。

1. 歴史の流れについての年代的イメージの欠如

2008年度調査の問1からは、近代市民革命等に関して、何世紀頃にどのような出来事がある、それが次のどのような出来事につながっていくのかという歴史の流れについての年代的イメージが形成されていない者が大多数であることが明らかになった。問2からは、近現代史の流れを押さえる上で基軸となる重要な事件の年を知らない者が多く、1945年すら歴史認識の基軸の年となっていない者が37.0%もいること、ある出来事が次にどの出来事をもたらすのかという歴史の流れが押さえられていない者がやはり多いことが明らかとなった。

2. 歴史的諸事件の地理的イメージの欠如

2008年度調査の問3からは、日本の戦争がどの地域で行われたのかについて、地理的イメージが形成されていないことが明らかとなった。

3. 近現代社会の概念的認識の欠如

2009年度調査からは、近現代史の流れの中で起こった政治的社会的変革によって、社会のあり方がどのように変化したのかについての概念的認識が形成されていないことが明らかとなった。2008年度調査問4の憲法三原理の正答率との比較で明らかになったように、穴埋め問題形式では解答できても、

自分の言葉で戦後社会のあり方を説明させると、憲法三原理を思い浮かべることができないのであった。

2008年度調査の問4の結果から分かるように、調査対象の学生の受験学力は必ずしも低いわけではなかった。以上の問題は、いずれも、学生の受験学力が低いことに原因があるのではなく、むしろ、機械的暗記中心の受験学力を形成させることが中心になっている中学から高校までの社会科教育、歴史教育、公民教育のあり方、また、受験勉強の中で形成されている「学力」や「学習観」のあり方に原因があると考えられる。もちろん受験体制は今に始まったことではないが、受験のための手段化された「学力」しか身につけていない学生、「苦役としての勉強」を強いられてきたために学習への興味を持っていない学生が以前より増加してきているのではないか。

このような状況では、本稿で取り上げた、歴史の年代のイメージや、近現代社会の概念的認識を持っていることを前提とした話を授業でしても通じないのであろう。授業で、「今朝の新聞にこのような記事が出ていました」と言ってもポカンとしている学生の姿から、大学生が新聞を読まなくなった (そもそも講読していない) ことに気付き、新聞に出ていた記事と講義内容を関連づけて話をするような授業ができなくなってからもう10年以上になる。このような学生を相手に大学の授業をどのようにやればよいのか、たいへんな時代になってきたものだ。

なお、2009年秋に、富山県内の高校 (進学校) 3年生を対象に、本稿の2008年度調査の設問を使用した調査を実施していただいたところ、本稿とほぼ同じような傾向の結果が得られたことを付記しておく。

註

- 1) 東京学芸大学歴史教育研究会「現代学生の歴史認識」『歴史評論』校倉書房, No. 392, 1982年, 66-75頁。
- 2) 比留間尚, 山口幸男, 富所隆治「教員養成学部学生の地理的・歴史的基礎知識の実態分析」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第38巻, 1989年, 273-298頁 (以下、「群馬大学教育学部調査(1988年)」とする)。
- 3) 安川寿之輔「大学新入生の学力の中身——歴史

認識・主権者意識・男女平等意識など——」『季刊高校のひろば』旬報社，Vol. 46，2002年，18-23頁。

- 4) 1991年から刊行されている歴史教育者協議会編『歴史教育・社会科教育年報』三省堂の各年版所収の「中学生・高校生の近現代史認識の現状について」（以下、「中学生・高校生近現代史調査」とする）。これらの「近現代史アンケート」を使って中学生・高校生の戦争認識の変遷をまとめた論文として，大日方純夫「日本社会の歴史認識の変化と教育の課題」『教育』国土社，2005年11月号，38-45頁がある。
- 5) 群馬大学教育学部調査（1988）では，1917年に該当する事件を選択する方式だが，ロシア革命と正答した者は58.3%であった。
- 6) 群馬大学教育学部調査（1988年）では，西暦年に該当する事件を選択する方式だが，正答率は，1894年→日清戦争（72.7%），1904年→日露戦争（73.3%），1914年→第1次世界大戦（77.5%），1937年→日中戦争（34.2%），1941年→太平洋戦争（77.5%），1950年→朝鮮戦争（62.6%）となっており，本調査のような，事件→西暦年と比べてずっと高い正答率となっている。
- 7) 中学生・高校生近現代史調査（2007年）では，リストの中から，戦争中日本が支配した地域を選ばせる方式で，中・高順で，朝鮮（78.0%・79.6%），中国（56.3%・56.6%），フィリピン（28.5%・25.7%），マレーシア（21.7%・18.2%），インドネシア（21.5%・19.3%），ベトナム（15.0%・13.5%），シンガポール（13.5%・12.7%），インド（9.2%・3.2%），オーストラリア（4.3%・1.9%）となっている。
- 8) 群馬大学教育学部調査（1988年）では，文章が説明しているものを語句で答える方式だが，「ポツダム宣言」の正答率は75.9%であった。
- 9) 群馬大学教育学部調査（1988年）では，文章が説明しているものを語句で答える方式だが，「日米安全保障条約」の正答率は43.9%であった。

（2009年10月13日受付）

（2009年12月22日受理）

